

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0869
 住 所 川崎市川崎区東扇島24番地
 氏 名 公益財団法人日本食肉流通センター
 理 事 長 小 林 裕 幸 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人日本食肉流通センター		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島24番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	冷蔵倉庫及び事務所の賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,415 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

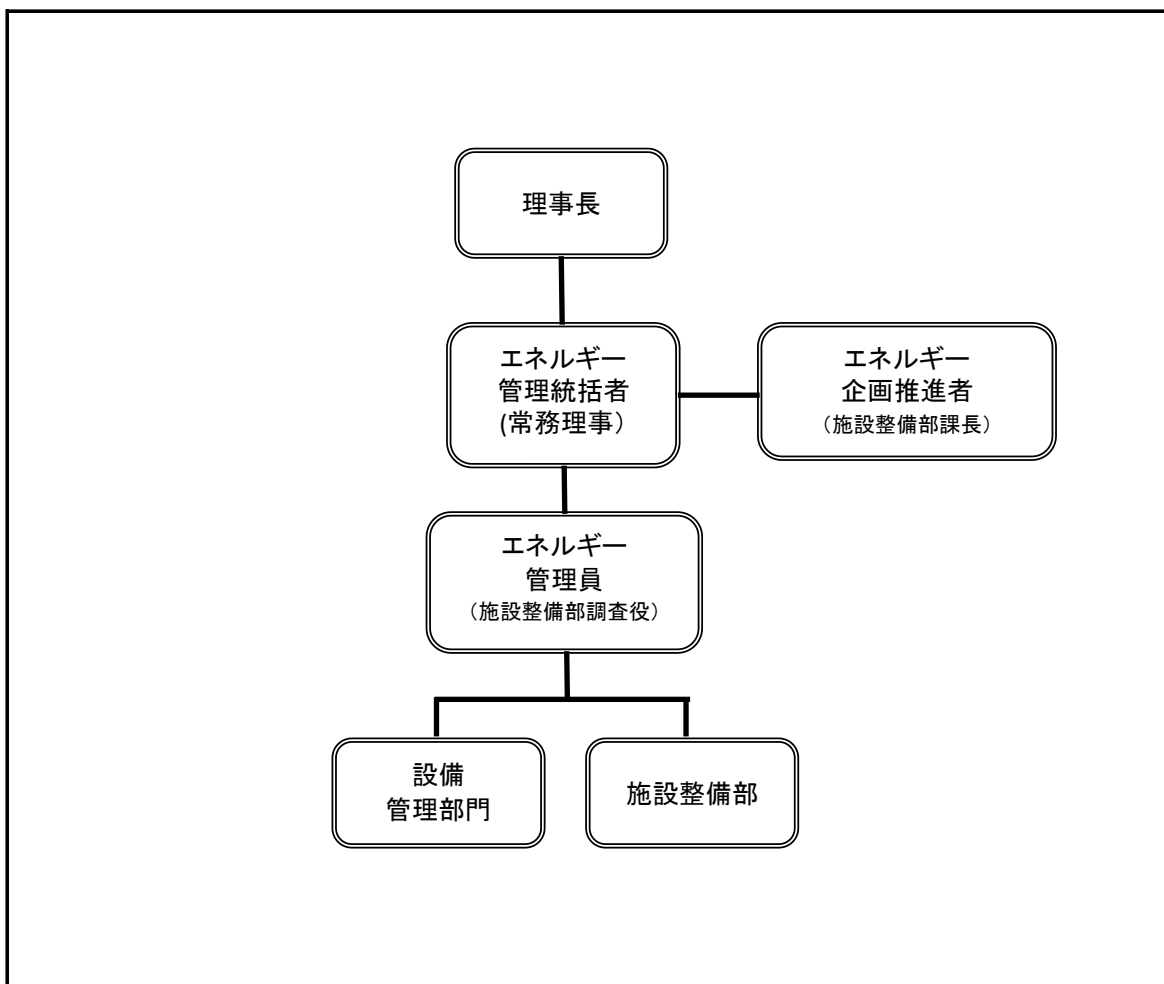
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体基本方針
 - (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
 - (2) 日常の空調設備の運用管理及び照明設備の省エネ化等を通して、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
 - (3) 各種省エネ情報を積極的に取得し、併せて意識の向上を図る。
2. 市内事業所の基本方針
 施設の修繕・改修にあたっては高効率の機器を導入する等、川崎市事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューに沿った施策を実行する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ① 温室効果ガスの削減計画に基づき、エネルギー使用量及び排出量の実績管理を行い、温室効果ガスの削減の年度計画を作成する。
- ② 年度計画の進捗状況及び設備運転・設備保安上での省エネルギー課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
- ③ 実施した具体的な措置について、エネルギー使用量及び排出量の削減結果の確認・検証を行う。結果については、組織内で共有するとともに、次の目標についての判断を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 8,028 (調) 7,961 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 7,940 (調) 7,773 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) 88 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 88 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) 1.1 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			
原単位の単位			
基準年度の値			
目標年度の値			
削減率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

事務所や共用部においては、引き続き、照明設備をLED等の高効率な機器への更新及び人感センサー等の照明設備の消し忘れを防ぐ機器への更新を推進し、空調温度の適正管理を行う。2022年5月より稼働開始のG棟新設により空調機等の機器にあたってはエネルギー効率の優れた機器を導入する。これらの対策の実施により、1.1%の削減量を見込む。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容(別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<p>○事務所等の空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度の設定を徹底する。</p> <p>○照明設備の運用管理 照明更新の際に、LED照明等、省エネルギー設備を導入する。また、人感センサー等を導入を推進し、照明機器の消し忘れを防ぐ。</p> <p>○冷凍機器の更新 既存冷媒冷凍機を更新する。</p> <p>○空気調和設備の更新 事務室用空調機等、機器の更新にあたってはエネルギー効率の優れた機器を導入する。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>○政府の推奨する冷暖房温度の設定を実施(平成28年度から令和2年度)</p> <p>○冷却設備を省エネタイプの冷却設備に更新を実施(平成29年度から令和2年度)</p> <p>○事務所・共用部分の照明をLEDに更新を実施(平成28年度～平成30年度)</p> <p>○事務所空調機の更新・高効率化を実施(平成28年度～令和2年度)</p> <p>○冷蔵庫棟の建具隙間の改修を実施(平成28年度～令和2年度)</p> <p>○新棟計画においては、高効率の冷却機器の導入及び冷凍、冷蔵庫パネルの断熱性能を向上を検討(令和2年度～令和3年度)</p> <p>○2022年5月からの新棟の稼働においては、高効率の冷却機器の導入及び冷凍、冷蔵庫パネルの断熱性能の向上を目標に新機器を導入(令和3年度～令和4年度)</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光		
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○入居テナントを対象に共同配送システムを運用する。 ○組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗り合いバスを運行する。 ○テナントの事業活動から排出されるビニールごみについて、共同処理システムを運用する。 ○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	8,028	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

4,415	KL
-------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
公益財団法人日本食肉流通センター	川崎市川崎区東扇島24番地	8,028 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂